

令和4年4月実施

第13回

地方公会計[®]検定[®]

2級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までにすませてください。

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
・電卓（基準に適合したものに限り） ・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 スマートフォンや携帯電話等通信機器を使用することは認めません。（時計代わり又は電卓としての使用も不可） 電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正行為とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正行為と認められた場合には、直ちに退出を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分間）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題25問を掲載**しており、**1頁から15頁まで印刷**しています。
試験監督員の指示に従い、各頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退出可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退出可能を指示するまでは、席を立たないでください。
- 13 この問題冊子及び計算用紙は、持ち帰ることができます。解答用紙は、持ち帰れません。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 地方公会計研究センター

地方公会計[®]検定[®] は、一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会の登録商標です

問題 1 次の所有権移転ファイナンス・リース取引に関する〔資料〕に基づいて、X2年度末におけるリース債務残高として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、計算上生じる端数は円未満四捨五入すること。

〔資料〕

1. 解約不能なリース期間：5年
2. リース取引開始日：×1年度期首
3. リース料の支払方法：各年度末に1年分137,903千円を後払い
4. 貸手の購入価額は不明である。
5. 借手の追加借入利率は2%として、取得原価相当額を計算する。
6. リース物件の経済的耐用年数：6年
7. 減価償却方法：定額法（残存価額は取得原価相当額の10%）

【選択肢】

1. 390,000千円 2. 397,696千円 3. 405,597千円 4. 413,709千円 5. 525,097千円

問題 2 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の純資産変動計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、行政コスト計算書において集計される純行政コストも純資産変動計算書に影響を与える点に留意すること。

ア. 財政調整基金として25,000千円を積み立てた。

イ. 棚卸資産として計上していたパンフレット（取得原価3,000千円相当）の販売を行い、3,200千円の収入があった。

ウ. 固定資産税50,000千円に関する調定手続きが行われた。内、46,500千円は徴収が完了している。

エ. 収益事業収入として、14,000千円を計上した。

オ. 地方特例交付金として23,000千円を受け取った。

【選択肢】

1. 73,200千円 2. 83,700千円 3. 86,700千円 4. 87,200千円 5. 90,200千円

問題 3 次のア～オの取引が1会計年度に行われた取引であったと仮定したときに、当該会計年度の資金収支計算書に最終的に与える影響額の純額を計算しなさい。なお、影響額を算定する際には、資金収支計算書における業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の集計額の純額である点に留意すること。

- ア. 退職手当として、6,000千円を支払った。なお、当該退職手当に対しては5,500千円の退職手当引当金が設定されている。
- イ. 条例に基づき設定してあった減債基金20,000千円を取り崩した。
- ウ. 保有する物品の除却を行った。当該物品の取得原価は2,500千円、減価償却累計額は2,250千円であった。
- エ. 建設していた公共施設（建設仮勘定残高：16,000千円）が完成したため、本勘定へ振り替えた。
- オ. 計上していた未収金7,500千円の不納欠損が決定した。当該未収金には徴収不能引当金が7,000千円が設定されている。

【選択肢】

1. 6,250千円 2. 6,500千円 3. 14,000千円 4. 19,000千円 5. 26,000千円

問題 4 次の【資料】に基づいて、X5年度の貸借対照表における現金預金として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

- 1. X4年度末（前年度末）の資金収支計算書における資金残高は155,000千円、歳計外現金残高は4,600千円であった。
- 2. X5年度の資金収支計算書における業務活動収支は235,500千円、投資活動収支は△215,000千円、財務活動収支は△35,000千円である。
- 3. X5年度の資金収支計算書における本年度歳計外現金増減額の内容として、職員の給与に係る源泉所得税の預かりが500千円、公営住宅の敷金の預かりが900千円ある。これ以外にはないものとする。

【選択肢】

1. 140,500千円 2. 141,900千円 3. 145,100千円 4. 146,000千円 5. 146,500千円

問題 5 次の【資料】に基づいて、当期の行政コスト計算書の人件費の区分に計上される費用総額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. 当期はX4年4月1日からX5年3月31日の1年間である。
2. X4年6月支給の賞与総額（期末手当・勤勉手当総額、以下同様）及びそれに係る法定福利費相当額は714,000千円である。
3. X4年6月支給の賞与等の支給対象期間はX3年12月からX4年5月までの6か月間である。
4. X4年12月支給の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は720,000千円である。
5. X5年6月支給予定の賞与総額及びそれに係る法定福利費相当額は726,000千円である。
6. X5年6月支給予定の賞与等の支給対象期間はX4年12月からX5年5月までの6か月間である。
7. 賞与等の計算にあたっては、月割計算による。

【選択肢】

1. 1,204,000千円 2. 1,434,000千円 3. 1,438,000千円 4. 1,440,000千円 5. 1,442,000千円

問題 6 次の【資料】に基づいて、A市における当期の行政コスト計算書における退職手当引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、退職手当引当金について、期末自己都合要支給額により算定することとしている。
2. 前期末在職者に係る自己都合要支給額は235,000千円であった。
3. 当期末在職者に係る自己都合要支給額は262,000千円であった。

【選択肢】

1. 0千円 2. 27,000千円 3. 235,000千円 4. 262,000千円 5. 497,000千円

問題 7 次の【資料】に基づいて、X4年度のA市の貸借対照表における徴収不能引当金繰入額として正しい金額の番号を1つ選びなさい。なお、資料から判明する事項以外は考慮しないものとする。

【資料】

1. A市では、過去の徴収不能実績率を用いて、徴収不能引当金を設定している。
2. 下記が決算にあたり作成した資料であり、徴収不能実績率(当年度を含めた4年分の前年度末債権残高に対する不納欠損の発生割合)を求め、決算における徴収不能引当金を設定する。

	前年度末債権残高	不納欠損決定額
X1年度	236,000千円	16,450千円
X2年度	254,000千円	15,260千円
X3年度	229,000千円	15,810千円
X4年度	261,000千円	16,180千円

3. A市におけるX4年度末の債権残高は、240,000千円であった。
4. 決算整理前残高試算表における徴収不能引当金残高は1,200千円であった。

【選択肢】

1. 14,400千円 2. 14,640千円 3. 15,600千円 4. 15,840千円 5. 16,800千円

問題 8 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 純資産は、純資産の源泉（ないし運用先）との対応によって、その内部構成を「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に区分して表示する。
- イ. 純資産の項目のうち、「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されるものを表す。当該項目がマイナスの場合には、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。
- ウ. 純資産変動計算書のうち、固定資産等の変動（内部変動）及びその内訳は、固定資産等形成分と余剰分（不足分）について、正負が必ず逆になる関係にある。
- エ. 純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））の収支尻は、貸借対照表の純資産の部の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と連動する関係にある。
- オ. 行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、資金収支計算書に振替えられ、これと連動する関係にある。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 9 統一的な基準を前提として、地方公会計に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合は、実質価額と取得価額との差額を資産評価差額として純資産変動計算書に計上する。
- イ. 市場価格のない投資及び出資金の期末評価において、実質価額が著しく低下した場合は、実質価額が30%以上低下した場合をいう。
- ウ. リース契約上、借手に所有権が移転する旨の明記がない場合、例えば借手に対して、リース期間終了後またはリース期間の途中で、名目的価額またはその行使時点のリース物件の価額に比して著しく有利な価額で買い取る権利が与えられており、その行使が確実に予想されるリース取引は、所有権移転ファイナンス・リースに該当する。
- エ. リース資産の評価基準については、取得価額（貸手の購入価額が判明している場合は貸手の購入価額、不明な場合はリース料総額の割引現在価値と見積現金購入価額とのいずれか低い額）とし、所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産と同様の方法により減価償却費等を算定する。
- オ. 所有権移転ファイナンス・リースのうち、リース期間が1年以内のリース取引については、重要性の乏しいものとして、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができるが、所有権移転外ファイナンス・リースは通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことはできない。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. イウエ 5. ウエオ

問題 10

次のア～エの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. 決算日現在、甲債券（帳簿価額 4,500,000 円）を保有している。当該債券は、満期まで所有する意図はない。決算にあたり、市場価格を調査したところ、甲債券の市場価格は 4,000,000 円であった。

（借） 資産評価差額 500,000 （貸） 有価証券 500,000

イ. 期末現在、連結対象団体である乙法人についての出資金 10,000,000 円を計上している。乙法人については、過年度に財政状態の悪化により、投資損失引当金 8,000,000 円を計上していた。当期において、乙法人の財政状態が大幅に悪化し、債務超過となり、実質的に破綻した。決算にあたり適切に処理する。

（借） 投資損失引当金 8,000,000 （貸） 出資金 10,000,000
その他（臨時損失） 2,000,000

ウ. 決算日現在、満期まで所有する意図をもって丙債券（帳簿価額：5,000,000 円）を保有している。決算にあたり市場価格を調査したところ、丙債券の市場価格は 5,100,000 円となっている。

（借） 有価証券 100,000 （貸） 資産評価差額 100,000

エ. 計上している未収金 6,000,000 円について、全額の不納欠損が決定した。当該、未収金については徴収不能引当金 5,400,000 円が設定されている。

（借） 徴収不能引当金繰入額 600,000 （貸） 徴収不能引当金 600,000

【選択肢】

1. アイ 2. イウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

問題 11 次のア～オの仕訳のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい（仕訳単位：円）。

ア. A市では、一般会計から地方公営企業の特別会計へ20,000,000円の資金の融通を行った。

(借) 他会計への繰出金 20,000,000 (貸) 他会計への繰出支出 20,000,000

イ. B市は、生活保護法に基づき10,000,000円を給付した。

(借) 補助金等 10,000,000 (貸) 補助金等支出 10,000,000

ウ. C市は、損害賠償金として5,000,000円を支出した。

(借) その他（臨時損失） 5,000,000 (貸) 物件費等支出 5,000,000

エ. D市は、水道事業会計へ30,000,000円の出資を行った。また、資金運用のため、国債を20,000,000円で取得した。

(借) 出資金 30,000,000 (貸) 投資及び出資金支出 30,000,000
有価証券 20,000,000 投資及び出資金支出 20,000,000

オ. E市は、保有する建物（取得原価40,000,000円、減価償却累計額25,000,000円）を10,000,000円で売却した。

(借) 資産売却収入 10,000,000 (貸) 建物 40,000,000
建物減価償却累計額 25,000,000
資産除売却損 5,000,000

【選択肢】

1. アイウ 2. アエオ 3. イウエ 4. イウオ 5. イエオ

問題 12 地方公会計における固定資産に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 既存の償却資産に対して行った資本的支出については、その支出金額を固有の取得価額として、既存の償却資産と種類及び耐用年数を同じくする別個の資産を新規に取得したものとして減価償却を行う。
- イ. 有形固定資産を一体として減価償却を行う場合で、当該有形固定資産を撤去してそれに対応する減価償却累計額を減額する場合の額は、当該撤去直前の会計年度末の減価償却累計額に、当該撤去資産の価額の同会計年度末において減価償却の対象となる有形固定資産の総額に対する割合を乗じて算出する。
- ウ. 使用中で用途変更があった償却資産については、その後の経済的使用可能年数を見積もり、耐用年数を決定する。
- エ. 会計年度の途中で新規に取得した固定資産について、使用開始の翌月から償却を開始することは認められない。
- オ. 中古の償却資産を取得した場合で、当該資産について支出した資本的支出の金額が当該資産の取得価額の50%に相当する金額に満たないときは、法定耐用年数により減価償却を行う。

【選択肢】

1. アイウ 2. アイエ 3. アウエ 4. アウオ 5. イウオ

問題 13 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間における備品（物品）の減価償却費として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までである。

〔資料〕

- 1. Q市では、令和2年12月10日に中古の備品を980,000円で取得した。当該備品の法定耐用年数は15年、Q市が取得するまでの経過年数は10年である。
- 2. 当該備品については、耐用年数を合理的に見積もることが困難なため、簡便法により耐用年数を算定するものとする。
- 3. 定額法の償却率は、次のとおりである。なお、当該備品については、当会計期間より減価償却を行うものとする。

耐用年数	5年	6年	7年	8年	9年	10年
償却率	0.200	0.167	0.143	0.125	0.112	0.100

【選択肢】

1. 98,000円 2. 122,500円 3. 140,140円 4. 163,660円 5. 196,000円

問題 14 下記の〔資料〕に基づいて、当会計期間末における備品（物品）の帳簿価額として正しいものの番号を1つ選びなさい。なお、当会計期間は、令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）である。

〔資料〕

1. R市では、平成30年12月10日に備品を1,600,000円で取得した。当該備品につき、翌年度から定額法により減価償却を行う。なお、当該備品の当初の耐用年数は8年であった。
2. 令和2年度末（令和3年3月31日）に当該備品につき耐用年数の見直しを行った結果、耐用年数が6年と見積もられ、期末からの残存年数を6年から4年に変更することにした。なお、当該変更に基づく減価償却は翌年度から行う。
3. 耐用年数4年の償却率は0.250、耐用年数6年の償却率は0.167、耐用年数8年の償却率は0.125である。

【選択肢】

1. 700,000円 2. 750,000円 3. 798,400円 4. 900,000円 5. 999,600円

問題 15 次のア～オの項目のうち、地方公会計における重要な後発事象に関する注記事項に該当しないものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方財政制度の大幅な改正
- イ. 主要な業務の改廃
- ウ. 組織・機構の大幅な変更
- エ. 重大な災害等の発生
- オ. 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 16~17

次の〔資料〕に基づいて連結財務諸表を作成した場合、以下の設問（問題 16~17）に答えなさい。なお、会計期間は、各社とも毎年 4 月 1 日から 3 月 31 日までの 1 年間である。また、問題文から判明する事項以外は考慮しないものとする。

〔資料〕

1. ×1 年 3 月 31 日に、P 社は S 社の発行済議決権付株式の 80% を 67,200 千円で取得した。同日における P 社及び S 社の貸借対照表は、次のとおりである。

P 社		貸借対照表 (単位：千円)		S 社		貸借対照表 (単位：千円)	
諸 資 産	782,800	諸 負 債	390,000	諸 資 産	160,000	諸 負 債	80,000
S 社 株 式	67,200	資 本 金	300,000	/	/	資 本 金	50,000
		利益剰余金	160,000			利益剰余金	30,000
	850,000		850,000				160,000

2. ×2 年 3 月期の各社の当期純利益は、P 社が 20,000 千円、S 社が 3,000 千円である。
 3. ×3 年 3 月期の各社の当期純利益は、P 社が 18,000 千円、S 社が 2,800 千円である。
 4. S 社は株主に対して、剰余金の配当を行っている。×2 年 3 月期に行われた配当は 1,000 千円、×3 年 3 月期に行われた配当は 1,200 千円である。

問題 16

×1 年 4 月 1 日から ×2 年 3 月 31 日までの会計期間における非支配株主持分の増加額（純額）として正しいものの番号を 1 つ選びなさい。

【選択肢】

1. 200 千円 2. 320 千円 3. 400 千円 4. 600 千円 5. 720 千円

問題 17

×3 年 3 月 31 日時点の連結貸借対照表における非支配株主持分の金額として正しいものの番号を 1 つ選びなさい。

【選択肢】

1. 16,400 千円 2. 16,720 千円 3. 16,960 千円 4. 17,160 千円 5. 19,600 千円

問題 18 地方公会計における連結対象団体の連結方法に関する次のア～オの記述のうち、適切なものの組み合わせの番号を1つ選びなさい。

- ア. 一部事務組合・広域連合については、原則として、規約に基づく当該年度の経費負担割合等に応じて比例連結を行う。
- イ. 地方独立行政法人については、自らが出資したすべての地方独立行政法人を全部連結の対象とするが、当該地方独立行政法人が連結の範囲に含めた特定関連会社も連結対象とする。
- ウ. いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、比例連結の対象にもならない。
- エ. 共同設立等の地方独立行政法人については、原則として、出資割合等に応じて比例連結を行う。
- オ. 地方競馬全国協会や地方公務員災害補償基金などの地方共同法人は、連結の対象とはならない。

【選択肢】

1. アイエ 2. アイオ 3. アウオ 4. アエオ 5. イエオ

問題 19 地方公会計における連結財務書類の作成に関して、法定決算書類として貸借対照表を作成している連結対象団体（会計）すべての組合せとして正しいものの番号を1つ選びなさい。

- ア. 地方公営企業（法適用）
- イ. 地方公営事業会計（法非適用）
- ウ. 一部事務組合・広域連合
- エ. 地方独立行政法人
- オ. 地方三公社
- カ. 第三セクター等

【選択肢】

1. アイエオカ
2. アウエオカ
3. アエオ
4. アエオカ
5. アオカ

問題 20 地方公会計における連結相殺消去仕訳に関する次のア～オの記述のうち、誤っているものの番号を1つ選びなさい。なお、資金移動額については、考慮しなくてよい。

- ア. 投資と資本の相殺消去にあたり、出資を受けた側は、貸借対照表の「純資産の部」を減額する。
- イ. 会計間の繰入れと繰出しの相殺消去にあたり、繰入れた側は、純資産変動計算書の「税金等」を減額する。
- ウ. 利息の支払いと受取りの相殺消去にあたり、利息を受け取った側は、行政コスト計算書の「経常収益」の「その他」を減額する。
- エ. 委託料の支払いと受取りの相殺消去にあたり、委託した側は、行政コスト計算書の「物件費」を減額する。
- オ. 資産の購入と売却の相殺消去にあたり売却損が生じた場合、購入した側は、資産売却損相当額を「有形固定資産」から減額する。

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 21 次の【資料】に基づいて、連結財務書類作成に際して行われる連結相殺消去仕訳として、適切なものの番号を1つ選びなさい。

【資料】

X県では、一般会計から連結対象団体であるY社（第三セクター等に該当）に対し、補助金として50百万円を支出した。

(仕訳単位：百万円)

ア.	(借)国 県 等 補 助 金	50	(貸)補 助 金 等	50
	補 助 金 等 支 出	50	国 県 等 補 助 金 収 入	50
イ.	(借)国 県 等 補 助 金	50	(貸)補 助 金 等	50
	国 県 等 補 助 金 収 入	50	補 助 金 等 支 出	50
ウ.	(借)補 助 金 等	50	(貸)国 県 等 補 助 金	50
	補 助 金 等 支 出	50	国 県 等 補 助 金 収 入	50
エ.	(借)補 助 金 等	50	(貸)国 県 等 補 助 金	50
	国 県 等 補 助 金 収 入	50	補 助 金 等 支 出	50
オ.	(借)国 県 等 補 助 金	50	(貸)補 助 金 等	50
	補 助 金 等	50	国 県 等 補 助 金	50

【選択肢】

1. ア 2. イ 3. ウ 4. エ 5. オ

問題 22～25

次の〔資料〕に基づいて、Z市の当期の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成した場合、以下の設問（問題 22～25）に答えなさい。なお、資料から判明しない事項については、考慮しなくてよい。

〔資料〕

1. 当期中の収入の内訳は、次のとおりである。

税金による収入	2,013 百万円
---------	-----------

（うち、前期に未収計上したものの徴収額が 80 百万円ある。また、当期に賦課決定（調定）した税金等は 1,993 百万円であり、一旦未収金として処理している。）

使用料及び手数料による収入	298 百万円
---------------	---------

国・県からの補助金による収入	397 百万円（投資活動に係るもの）
----------------	--------------------

資産の売却による収入	291 百万円
------------	---------

（保有する土地（帳簿価額 283 百万円）を売却した際の収入である。）

地方債の発行による収入	325 百万円
-------------	---------

収益事業による収入	46 百万円
-----------	--------

寄付金による収入	30 百万円
----------	--------

2. 当期中の支出の内訳は、次のとおりである。

人件費に係る支出	1,247 百万円
----------	-----------

（うち、賞与等引当金の取崩しによる支払額が 119 百万円ある。）

物件費に係る支出	622 百万円
----------	---------

支払利息に係る支出	60 百万円
-----------	--------

補助金に係る支出	46 百万円
----------	--------

社会保障給付に係る支出	490 百万円
-------------	---------

繰出金に係る支出	100 百万円
----------	---------

負担金に係る支出	27 百万円
----------	--------

土地の取得に係る支出	393 百万円
------------	---------

災害復旧事業費に係る支出	66 百万円
--------------	--------

基金の積立てに係る支出	36 百万円
-------------	--------

地方債の償還に係る支出	318 百万円（元本部分）
-------------	---------------

3. 当期中の上記以外の取引は、次のとおりである。

(1) 建物につき減価償却費を 44 百万円計上する。

(2) 賞与等引当金 121 百万円を計上する。

(3) 保有する A 債券（満期保有目的有価証券）につき、市場価格が著しく下落したため、43 百万円の強制評価減を行う。

(4) 保有する B 債券（満期保有目的以外の有価証券、帳簿価額 91 百万円）につき、期末時価 81 百万円に評価替えを行う。

(5) 歳計外現金の当期首残高は 37 百万円、当期末残高は 40 百万円である。

4. 前年度末の貸借対照表は、次のとおりである。

貸借対照表

(単位：百万円)

固定資産		固定負債	
土地	2,677	地方債	3,036
建物	2,866	流動負債	
減価償却累計額	△867	1年内償還予定地	318
有価証券	396	賞与等引当金	119
基金	356	預り金	37
流動資産		純資産	2,252
現金預金	254		
未収金	80		

問題 22 貸借対照表における現金預金の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 229 百万円 2. 232 百万円 3. 249 百万円 4. 252 百万円 5. 262 百万円

問題 23 貸借対照表における純資産の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 2,227 百万円 2. 2,237 百万円 3. 2,267 百万円 4. 2,277 百万円 5. 2,287 百万円

問題 24 行政コスト計算書における業務費用の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. 1,915 百万円 2. 1,975 百万円 3. 2,015 百万円 4. 2,578 百万円 5. 2,638 百万円

問題 25 資金収支計算書における業務活動収支の金額として、正しいものの番号を1つ選びなさい。

【選択肢】

1. △211 百万円 2. △231 百万円 3. △271 百万円 4. △291 百万円 5. △301 百万円